

事務事業名		行革大綱運用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係	行政経営係	担当課長名	齋川 一彦	
	施策	1 効率的な行政経営の推進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	230	一般	2	1	1	行革大綱運用事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令等	第3次佐野市行政改革大綱 佐野市行政改革推進本部設置要綱 佐野市行政改革懇談会設置要綱		実施方法	直営			
							事業分類	計画策定・管理事業				
								リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の行政改革の指針である「第3次佐野市行政改革大綱(推進期間:平成26～29年度)に基づき、大綱に定める改革推進項目を具体的に実現するための「実施計画」を策定して、行政改革を推進している。</li> <li>第3次佐野市行政改革大綱及び実施計画に規定した改革改善項目の前年度実績を担当課から6月に報告してもらい、その実績をまとめて、市長を本部長とする行政改革推進本部会議に報告、協議して行政改革の実績及び削減効果額を決定する。</li> <li>行政改革推進本部会議で決定した行政改革の実績及び削減効果額について、有識者、各種団体の代表及び公募市民で構成される佐野市行政改革懇談会に報告し、今後の行政改革推進のための意見をいただく。</li> <li>行政改革の実績や削減効果額は、広報さのや市ホームページに掲載し、市民に周知している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次佐野市行政改革大綱に基づく平成25年度の行政改革の実績を各課から報告してもらう。(6月)</li> <li>各課の取り組みをまとめるとともに平成25年度の削減効果額を算定(7月)</li> <li>行政改革推進本部会議を開催し、第2次佐野市行政改革大綱・実施計画の平成25年度取組実績・財政効果及び総括、第3次佐野市行政改革大綱・実施計画財政効果目標を協議・決定(8月7日)</li> <li>行政改革懇談会を開催し、第2次佐野市行政改革大綱・実施計画の平成25年度取組実績・財政効果額及び総括、第3次佐野市行政改革大綱・実施計画財政効果目標を報告し、意見をいただく。(8月19日)</li> <li>平成25年度の行政改革の財政効果額及び第3次佐野市行政改革大綱・実施計画の財政効果目標を広報さのや10月号に掲載</li> </ul>					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
行政改革推進状況調査回数	回	1	1	1	1	1
行政改革推進本部会議開催回数	回	4	1	1	1	4
行政改革懇談会開催回数	回	3	2	1	2	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 第3次佐野市行政改革大綱・実施計画 ② 市職員 ③ 市民	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	実施計画改革改善項目数	項目	59	50	50	50	50
	行政職職員数	人	806	790	779	770	765
	人口	人	123,182	122,582	121,522		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 計画内容・スケジュールを踏まえた改革改善の取り組みが行われている。 ② 普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に業務改善を行ってもらう。 ③ 本市の改革改善の取り組みを知ってもらう。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	スケジュール通りに進んだ改革改善項目割合	%	84.7	86.0	95.0	97.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	休廃止した事務事業数	件	130	89	115	110	105
	見直しの図られた事務事業数	件	465	498	595	590	585

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	110	110	164	164	239					
	事業費計(A)	千円	110	110	164	164	239					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償費	110	報償費	75	報償費	75	報償費	75	報償費	150
			印刷製本費	0	印刷製本費	35	印刷製本費	89	印刷製本費	89	印刷製本費	89
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	480	320	400	450	800					
	人件費計(B)	千円	1,868	1,261	1,576	1,773	3,153					
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,978	1,371	1,740	1,937	3,392						

事務事業名	行革大綱運用事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	行政改革大綱及び実施計画に基づく行政改革の取り組みを開始したのは、旧佐野市においては平成12年に地方分権一括法が施行される以前の平成9～10年の頃と思われる。国と各自治体が対等の関係となり、自己決定・自己責任の行政運営が求められるなか、行財政改革に本格的に取り組む必要があったことが背景にある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域主権戦略大綱に基づく「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」などにおいて、地域主権改革の具現化が進められている。また、多様化する市民ニーズに応えながら、限られた経営資源を有効活用し、将来にわたり安定した行政サービスを提供していくためには、更なる改革の推進が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成24年9月議会において「行財政改革による財政効果」について、平成26年6月議会において「第3次佐野市行政改革大綱・実施計画」についての質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 行政改革大綱・実施計画は、効率的な行政経営の推進と質の高いサービスの提供、市民との協働によるまちづくりの推進、持続可能な財政運営の推進、職員の育成と適正な人事管理の4項目を基本方針とし、これを推進するための具体的な改革改善項目を定めている。この取り組みを進めることは、総合計画に基づく効率的・効果的な事務事業や民間委託の推進に貢献する取り組みである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 本市の効率的・効果的な行政経営を行うため、行政改革に取り組むことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業を行うことにより、行政改革大綱・実施計画に定められた改革改善項目が推進されるとともに職員が普段から担当業務に対する改革改善の意識を持ち、実際に見直しをしてもらうことが大切である。また、行政改革の取り組みを市民に知ってもらうことが必要であることから、現状の対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 8月に前年度の取組実績に対する意見を伺う会議を開催しているだけなので、事務事業評価結果を検証する取り組みや行政改革大綱の改革改善項目の内容をテーマとして懇談会を開催することも必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 * 類似事務事業があれば、名称を記入 ・事務事業評価による事務事業の見直しが改革改善項目推進と連動するように進行管理を行うことが重要である。 ・行政改革懇談会をより有効なものとするため、事務事業評価(内部評価・外部評価)との連動を検証する必要がある。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費の内訳は、行政改革懇談会委員の報償金と広報さの記事掲載のための印刷製本費であり、現時点では削減の余地はない。今後、広報さの掲載に係る経費を抑制することができれば、コスト削減は可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業は、行政経営を効率的かつ効果的に進めるための行政内部の事務事業であるが、この事業を進めることは、魅力ある安定したまちづくりに貢献するものなので、結果的に受益者は不特定多数の市民(全市民)となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	行政改革を推進することは市の重要な取り組みであるが、大綱や実施計画を策定しなくとも、各担当において行政改革を実施・推進できる状況となれば事業を廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①事務事業評価による事務事業の見直しが改革改善項目推進と連動するように進行管理を行う。 ②行政改革懇談会をより有効なものとするため、事務事業評価結果を検証する取り組みや行政改革大綱の改革改善項目の内容をテーマとして懇談会を開催する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	・行政改革の取り組みが機能するために、年間の経営スケジュール上の位置づけを明らかにすることが必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					